



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO兼グループCAO (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日2020年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	240,127	4.7	7,214	98.8	8,262	83.3	3,546	9.7
2019年3月期	229,382	8.5	3,629	△8.2	4,507	△7.4	3,231	10.9

(注) 包括利益 2020年3月期 200百万円 (△92.6%) 2019年3月期 2,705百万円 (△47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	57.23	—	4.5	6.4	3.0
2019年3月期	52.17	—	4.1	3.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 413百万円 2019年3月期 451百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	125,568	78,317	62.1	1,257.61
2019年3月期	132,127	79,393	59.8	1,275.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 77,932百万円 2019年3月期 79,035百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,976	△11,122	△4,435	28,327
2019年3月期	1,668	△492	△4,085	33,909

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,246	38.3	1.6
2020年3月期	—	—	—	23.00	23.00	1,433	40.2	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		38.5	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	△0.7	1,200	△50.1	1,800	△39.4	1,200	△32.5	19.37
通期	240,000	△0.1	6,000	△16.8	6,400	△22.5	3,700	4.3	59.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	62,332,388株	2019年3月期	62,332,388株
② 期末自己株式数	2020年3月期	363,293株	2019年3月期	386,150株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	61,961,511株	2019年3月期	61,946,402株

（注）期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式（2019年3月期 290,900株、2020年3月期 267,900株）が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年3月期 290,900株、2020年3月期 275,566株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P6.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等の影響に加え、新型コロナウイルス蔓延による世界経済の停滞等、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、電力・ガスの自由化以降、エネルギー事業の枠を超えた総合エネルギー産業化を図りつつ、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、異業種からの活発な新規参入やお客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた料金メニュー・サービスの提供等を通じて消費者の利便性が向上するなど、活発な競争が進展しております。一方で、中長期的には、人口減少、過疎化といった構造的要因による国内需要の伸び悩みにより、電力・ガス市場を取り巻く経営環境は厳しさも見込まれております。

また、昨今の災害への対応とレジリエンス強化に向けて、自衛能力も含めた供給インフラの強靱化や、早期復旧のための事業者との連携強化、情報発信の強化など、災害時のエネルギー安定供給を確保するため、更なる体制構築が必要とされています。

このような状況下、当社は、アジア市場でのLPガス・エネルギー事業へ参入すべく、2019年6月に、アジアにおける大手LPガス会社であるサイアムガス&ペトロケミカルズ(Siamgas & Petrochemicals Public Company Limited 本社：バンコク グループマネージングディレクター：Supachai Weeraborwornpong 以下「サイアムガス社」と戦略的業務提携契約を締結しました。アジア地域は、世界の中でも急激な成長を続けている地域の1つであり、当社グループはアジア市場でのLPガス・エネルギー事業に関する取り組みを拡大し、アジア地域の消費者へ高い品質の製品及びサービスを提供することで、アジアの発展に貢献し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

国内におけるエネルギー事業については、引き続き堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、セット販売や見守りサービスなど、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。また、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図り、過疎化・人手不足などの社会構造の変化へ対応すべく、AI・IoT等を活用した需給予測の高度化、配送効率の最適化、保安全管理の強化など、平時有事を問わず、あらゆる状況変化の中でも持続可能なエネルギーサプライチェーンの構築と地域に密着した安全で安心なサービスの拡充に努め、お客様に新たな価値を提供してまいります。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、当社は、本社を基点に全国各地域において、安全・健康を第一に、全従業員が共通認識のもと、お客様に対するサービスの継続や保安の確保、地域のエネルギーライフラインの維持に最大限に努めております。

グループ全体の業務効率化としては、積極的にRPA(Robotic Process Automation)などの先端技術の活用を進め、特に関東エリアのエネルギー事業における受発注業務では、入力業務の60%が自動化されたことに伴い、その業務実施コストは大幅に削減されました。今後もRPAによる業務の自動化適用範囲の一層の拡大に努めるとともに、エネルギー営業員とミツウロコ事務センターを結ぶ受発注ツールとして「WEB発注アプリ」の活用を促進し、ペーパーレスによるプロセスカットはもとより、情報共有スピードと業務効率の向上を図り、総合的な事務の高度化に注力してまいります。

さらに、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL(スマートオウル)」への取り組みは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得し、提供するサービスを、2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始いたしました。検針を担う人材が不足する中で、低コストで自動的に検針データを取得できることから、様々なLPガス販売事業者よりお問い合わせをいただき、既に10万台を超えるオーダーをいただいております。また、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許登録した“日次指針情報を活用したLPガス配送計画システム”を利用し、株式会社ミツウロコヴェッセル中部を中心とした需要家数千軒を対象に2018年10月より開始した国内初の大規模実証実験は2019年9月に終了しました。今回の実証実験において、ガスメーター情報の取得率は99.3%、配送業務においては配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%を削減し、LPガス業界における担い手不足という課題に対する有効な解決策となり得ることを証明しました。

当連結会計年度は、電力事業の拡大等により、売上高は前期比4.7%増の2,401億27百万円となるとともに、電力仕入調達価格が安定したこと等により、営業利益は前期比98.8%増の72億14百万円、経常利益は前期比83.3%増の82億62百万円と大幅な増益になりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルスの影響を踏まえて、株式会社スイトスタイルにかかるのれんの減損損失を計上しましたが、前期比9.7%増の35億46百万円と増益になりました。売上高、営業利益、経常利益については、過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、従来「フード&プロビジョンズ事業」及び「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」及び「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。

(エネルギー事業)

LPガス事業については、家庭用需要の獲得強化及び既存顧客との接点強化に努めましたが、記録的暖冬の影響もあり、小売販売量が前期比94.8%という実績に終わりました。新型コロナウイルスの影響はあるものの、引き続き「豊かなくらしのにないて」として、LPガス・でんき・光・都市ガス販売の増加につなげてまいります。また、住設機器販売においては、売上高の前期比99.8%と前年並みに拡大を図ってまいりました。

2019年10月から株式会社ミツウロコヴェッセル各社にて本格的に使用を開始したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL」の設置が実現しております。日次情報をLPWAネットワークを利用して取得することにより、自動検針化のみならず配送効率の向上につなげ、労働力不足の課題にも対応してまいります。

その結果、売上高は前期比4.8%減の1,321億64百万円となる一方で、燃料価格の下落による売上原価の減少や経費の削減により、営業利益は前期比25.4%増の35億98百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業におきましては、営業基盤の裾野をひろげたことで、一般家庭向けは、エリアに強いグループ会社を中心とした「ミツウロコでんき」の販売増加に加え、異業種とのビジネスマッチングやアライアンスを組むことによる法人・一般家庭向けへの販売展開により、電力販売量は堅調に伸長いたしました。また2019年7月に、太陽光発電の余剰買取サービス開始をニュースリリースいたしましたでしたが、2019年11月以降、買取期間満了を迎えたご家庭の太陽光発電余剰電力の買い取りを進め、環境負荷の低い電力供給にも取り組んでまいります。

風力発電を主力とする発電事業については、風況に恵まれず総発電量は低調に推移いたしました。小売電気事業における電力販売量の増加により、売上高は前期比27.9%増の885億49百万円となり、営業利益は前期比261.9%増の37億89百万円となりました。

(フーズ事業)

全国に68店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、JR東日本との取り組みを強化するとともに、カフェスペースを併設した「イオン東雲店」が2020年3月にリニューアルオープンし、ランチやティータイム等のニーズに応え、お客様の好評を得ております。

株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2020年3月より「タリーズコーヒー三井アウトレットパーク多摩南大沢店」の運営を開始いたしました。アウトレットパーク内の店舗でショッピングに来られたお客様の憩いの場として好評をいただいております。また、MG店舗における新メニューの開発や店舗の売り場改善に取り組み、一層の経営基盤強化を進めております。

株式会社ミツウロコビバレッジは、前年に引き続き山中湖工場及び岐阜養老工場が共にフル稼働となっており、協力工場への製造委託を含め販売数量は前期比113.5%と堅調に推移しており、安定した事業基盤を築いております。今後については、常時フル稼働となっている既存工場の生産性改善等に取り組み、引き続き業界内において躍進を図ってまいります。

カールスジュニアジャパン株式会社は、2016年にオープンした秋葉原中央通りレストランが、2020年3月4日に4周年を迎えました。これからも地域で愛されるレストランとして、最高のサービスを提供し、お客様の期待に応えてまいります。

その結果、飲料水事業が販路拡大により好調に推移するとともに、グローサリー事業における不採算店舗の整理等により収益改善を図ったことで、フーズ事業全体として、売上高は前期比10.9%減の133億28百万円となる一方で、営業利益は85百万円(前期は1億51百万円の営業損失)となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

ウェルネス事業では、2019年3月にオープン10周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「ニフティ温泉年間ランキング2019」(2019年12月発表・登録施設数15,000以上)にて昨年に続き全国総合ランキング1位を受賞いたしました。また4年連続で口コミランキング1位、並びにオリジナリティの高いサウナイベント「ロウリュウ」が評価され、初のベストオブ岩盤浴賞受賞という3冠に輝きました。

スパイアス、ハマボール共に3月27日より新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、営業を自粛しております。オンラインを活用した物販やボウリング教室などを検討しており、またスパイアスでは休業明けに備え、一部フロアのリニューアルを行う予定です。

不動産事業では、マンションやオフィスビルの入居率の向上のため、マーケット調査に基づき適宜賃料改定を行い収入増を図るとともに、PMBMフィーのコスト削減、賃貸方式の変更により、収益力の向上を図っております。また、2017年11月東京都港区麻布十番に竣工した商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイク麻布十番」が売上に寄与いたしました。ハマボールイアスビルについては、1階空区画へ集客の見込めるテナントの入居が決定し、更なる来館者増が期待できます。

その結果、リビング&ウェルネス事業全体として、売上高は前期比2.1%減の28億48百万円、営業利益は前期比9.8%増の6億70百万円となりました。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における取扱高の減少等により売上高は前期比7.9%減の32億36百万円となり、リース事業において新型コロナウイルスの影響による取引先の民事再生開始の決定を受け貸倒引当金を計上したことを主因として、営業損失は26百万円(前期は1億56百万円の営業利益)となりました。なお、サイアムガス社に対する投資を通じて、当連結会計年度より海外事業を開始しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して65億59百万円減少の1,255億68百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少55億81百万円、受取手形及び売掛金の減少24億23百万円、のれんの減少14億83百万円、投資有価証券の増加45億65百万円等によるものです。なお、のれんの減少については、主に新型コロナウイルスの影響を踏まえて株式会社スイートスタイルにかかるのれんの減損損失10億83百万円を計上したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して54億83百万円減少の472億50百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少28億40百万円、支払手形及び買掛金の減少16億31百万円、繰延税金負債の減少14億70百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億75百万円減少の783億17百万円となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金の減少34億93百万円、利益剰余金の増加22億99百万円等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、99億76百万円（前期比498.0%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益62億19百万円、減価償却費29億90百万円、売上債権の減少24億23百万円、法人税等の支払額24億25百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、111億22百万円（前期は4億92百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出98億20百万円、有形固定資産の取得による支出12億43百万円等によるものです。なお、投資有価証券の取得による支出は、主にサイアムガス社に対する出資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44億35百万円（前期は40億85百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出29億60百万円、配当金の支払額12億40百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比55億81百万円減少し、283億27百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	56.4	56.3	59.8	62.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.8	36.1	39.7	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	1.6	10.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.3	35.2	6.3	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、消費者の「省エネ」意識や高効率機器の普及により使用量の減少傾向が続いていること等により、今後も大きな販売増は望めないものと思われまます。そうした状況下、LPガス事業の注力のもとより、ミツウロコでんき、ミツウロコ都市ガス等のさらなる拡販により、販売顧客数を増加させると同時に厚みのある顧客接点の構築に邁進してまいります。環境負荷の低いエネルギーが求められるトレンドは継続されるため、2018年5月から新たにグループ会社となった株式会社サンユウのスキルを利用して、オール電化、太陽光発電、家庭用蓄電池の販売・設置工事を当社グループのネットワークでも実施していきます。家計消費の10%を担う事業者となるべく、「ミツウロコ光」「ミツウロコあんしんバリュー」「ミツ・メル」等のサービスにも注力してまいります。

電力事業につきましては、2016年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による電力小売の他、ミツウロコグループのLPガス販売会社を通じての「ミツウロコでんき」の販売と、電力卸売及び需給調整サービス等による他社の電力事業の支援も開始しております。この複数の小売電気事業者間で形成した電力グループ構成(バラシンググループ)の代表者としてグループ全体の需給バランスを調整することで、インバランスリスクを低減させる仕組みを構築しております。これらを背景に、自社電源に加え、LNGや石炭などを燃料とする一般電気事業者や、さまざまな民間の発電所からも業務提携により電力の効率的な調達を実現しております。「電力需給バランスを重視した販売戦略と調達電源ポートフォリオの実現」「他業界との電力市場に参入する企業との協業による販売網の拡大」「ウェブ環境を活用した電力のネット販売」を新たな価値創造として取り組んでまいります。

フーズ事業では、事業テーマである「Natural Handmade DELICATERIA」(安心・手作り・イートイン)に基づき、2016年3月から展開している米国カリフォルニア発バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開を引き続き行ってまいります。2017年4月に全株式を譲り受けた株式会社スイートスタイルにおいては、スクラッチベーカリーの「麻布十番モンタボー」の新規出店が今期10店舗に到達、既存店を加えた68店舗全てが「地域一番店」になるべく、更なる製パン技術の向上、メニュー開発、接客向上に取り組んでまいります。また本格喫茶の「元町珈琲」では焙煎所併設店舗を計画しており、こだわりのコーヒーを更に進化させていくとともに、フランチャイズ加盟店開発による事業拡大を図ってまいります。株式会社ミツウロコビバレッジは、岐阜養老工場にて新規設備を導入した550mlペットボトルの商品が本格的に生産開始しドラッグストア等へ販路を拡大しております。小売店からのプライベートブランド(PB)の受注が堅調に伸びております。また、販路拡大に伴い、全国の協力工場への生産委託も増加しており、お客様のご要望に的確に対応することで更なる事業拡大を図ってまいります。

その他事業につきましては、お客様へのきめ細かなサポートを強みに、LPガス料金の多様化に対応したわかりやすく操作しやすいLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の更なる拡販を図ってまいります。また、RPA技術の活用については、受発注業務に加えて、現在は会計分野と給与計算業務への活用を推進しており、今後も業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減に貢献してまいります。

新型コロナウイルスの対応の影響については、リビング&ウェルネス事業及びフーズ事業において、ある一定の影響はあるものの、グループ全体としては限定的で、大きな影響は受けないものと見込んでおります。

2021年3月期の連結業績は、売上高2,400億円、営業利益60億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間40%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり23円とさせていただきます。次期の配当につきましても、1株当たり23円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社16社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

### (1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコヴェッセル、㈱ミツウロコエナジーフォース他7社の連結子会社が石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコドライブ㈱が主として㈱ミツウロコエナジーフォースから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコヴェッセル他10社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 運送部門 : ㈱ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパンエナジック㈱がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

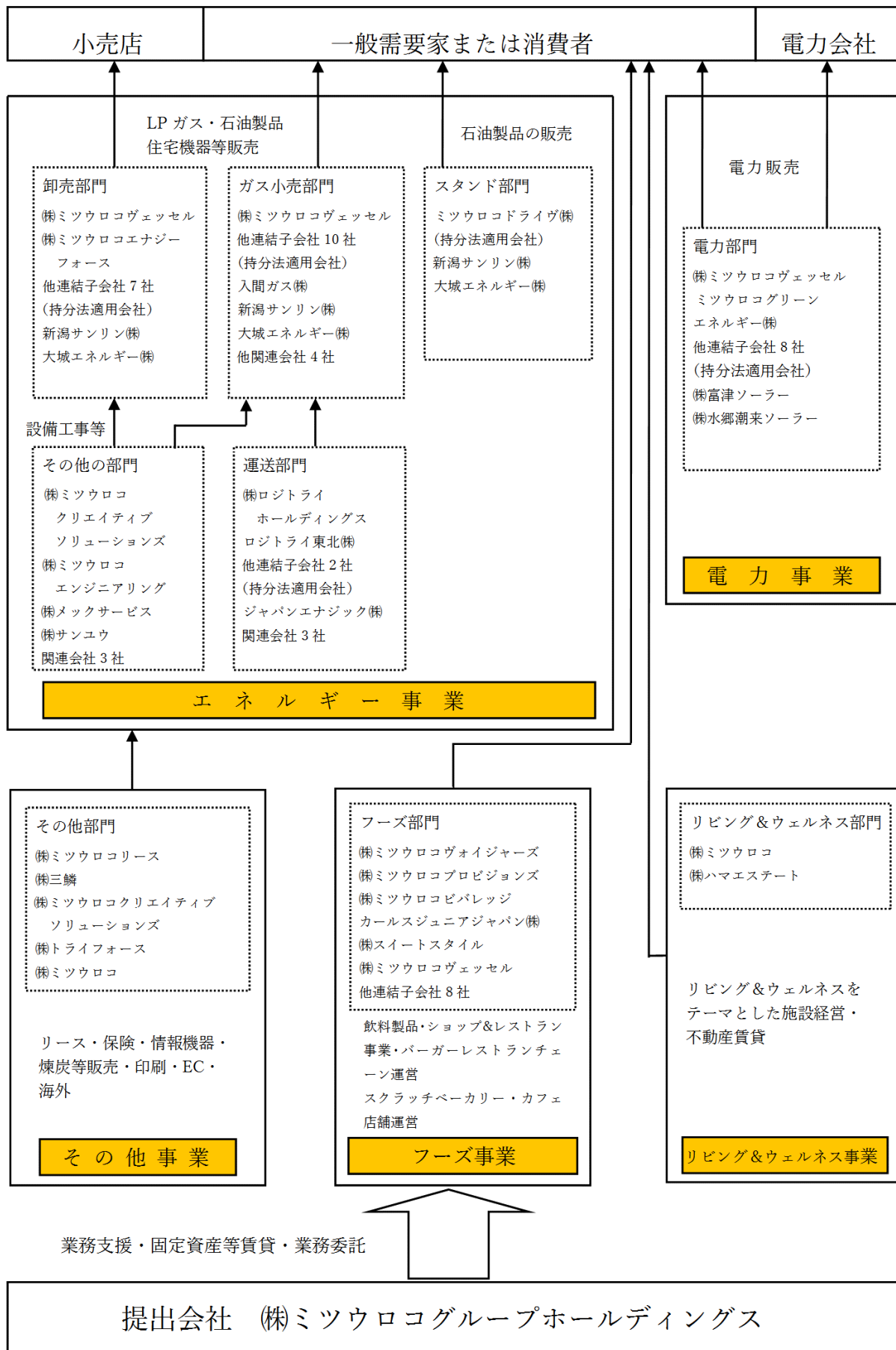
- (2) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力小売を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- (3) フーズ事業 : ㈱ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコヴェッセルが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業及びボランタリーチェーンの店舗運営、カールスジュニアジャパン㈱がバーガーレストランチェーンの運営、㈱スイートスタイルがスクラッチベーカリーとカフェの店舗運営を行っております。

- (4) リビング&ウェルネス事業 : ㈱ミツウロコ及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱ミツウロコが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (5) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、㈱トライフォースが印刷事業、㈱ミツウロコがEC事業及び海外事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。
- ② 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。
- ③ バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業やグローサリーショップ事業及びボランティア・チェーン事業の展開を中心に「フーズ事業」へのさらなる拡充を図っております。また、株式会社スイートスタイルは、各店舗にて職人が仕込みから焼成までを行うスクラッチベーカリーの「麻布十番モンタポー」やこだわりの珈琲と独創的な空間(離れ)を提供する「元町珈琲」を展開しており、引き続き積極的な店舗展開をして参ります。今後もお客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコヴェッセル」及び「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、エネルギー関連商品の物流事業の最適化と統合的な管理を行う「株式会社ロジトライホールディングス」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」及び「株式会社ミツウロコヴェッセル」、フーズ事業の経営の統合的な管理を目的とした「株式会社ミツウロコヴォイジャーズ」、バーガーレストランチェーンの運営を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」、リビング&ウェルネスをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社ミツウロコ」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」及び「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,085	28,504
受取手形及び売掛金	19,077	16,653
リース債権及びリース投資資産	2,976	2,515
商品及び製品	4,589	4,358
原材料及び貯蔵品	342	409
その他	4,381	4,632
貸倒引当金	△100	△42
流動資産合計	65,353	57,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,714	33,121
減価償却累計額	△22,449	△22,578
建物及び構築物(純額)	11,264	10,543
機械装置及び運搬具	25,868	25,973
減価償却累計額	△20,649	△21,295
機械装置及び運搬具(純額)	5,218	4,678
土地	13,931	13,597
リース資産	1,706	1,750
減価償却累計額	△854	△902
リース資産(純額)	852	847
建設仮勘定	21	18
その他	2,854	3,007
減価償却累計額	△2,131	△2,281
その他(純額)	722	726
有形固定資産合計	32,011	30,411
無形固定資産		
のれん	2,485	1,002
その他	815	649
無形固定資産合計	3,301	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	19,429	23,994
関係会社株式	3,225	3,298
保険積立金	1,828	1,828
繰延税金資産	1,301	1,446
その他	5,893	6,190
貸倒引当金	△229	△291
投資その他の資産合計	31,448	36,467
固定資産合計	66,761	68,532
繰延資産		
開業費	12	6
繰延資産合計	12	6
資産合計	132,127	125,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,743	16,111
短期借入金	2,419	2,420
1年内返済予定の長期借入金	2,948	2,642
リース債務	297	305
未払法人税等	1,179	1,791
未払消費税等	685	527
賞与引当金	799	815
役員賞与引当金	17	17
資産除去債務	1	7
その他	3,513	3,515
流動負債合計	29,605	28,154
固定負債		
長期借入金	9,748	7,213
リース債務	768	882
繰延税金負債	4,878	3,408
株式給付引当金	86	100
役員退職慰労引当金	269	296
退職給付に係る負債	2,005	2,066
資産除去債務	1,174	1,174
その他	4,196	3,954
固定負債合計	23,128	19,096
負債合計	52,733	47,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	2,275	2,275
利益剰余金	62,236	64,535
自己株式	△233	△219
株主資本合計	71,355	73,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	4,584
繰延ヘッジ損益	△313	△253
退職給付に係る調整累計額	△83	△66
その他の包括利益累計額合計	7,679	4,263
非支配株主持分	358	384
純資産合計	79,393	78,317
負債純資産合計	132,127	125,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	229,382	240,127
売上原価	196,865	204,708
売上総利益	32,517	35,418
販売費及び一般管理費	28,888	28,204
営業利益	3,629	7,214
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	338	433
仕入割引	46	47
持分法による投資利益	451	413
受取保険金	220	126
受取補償金	134	150
デリバティブ利益	—	178
その他	191	131
営業外収益合計	1,407	1,503
営業外費用		
支払利息	269	252
売上割引	11	9
支払手数料	114	140
デリバティブ損失	78	—
その他	55	53
営業外費用合計	529	455
経常利益	4,507	8,262
特別利益		
固定資産売却益	820	95
投資有価証券売却益	167	—
事業譲渡益	93	—
特別利益合計	1,081	95
特別損失		
固定資産売却損	232	75
固定資産除却損	100	154
投資有価証券評価損	5	329
減損損失	120	1,527
訴訟和解金	8	—
店舗閉鎖損失	35	52
子会社株式売却損	33	—
特別損失合計	536	2,138
税金等調整前当期純利益	5,051	6,219
法人税、住民税及び事業税	2,008	2,809
法人税等調整額	△265	△206
法人税等合計	1,743	2,602
当期純利益	3,308	3,616
非支配株主に帰属する当期純利益	76	70
親会社株主に帰属する当期純利益	3,231	3,546

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,308	3,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	△3,500
繰延ヘッジ損益	17	14
退職給付に係る調整額	56	17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	52
その他の包括利益合計	△603	△3,416
包括利益	2,705	200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,628	130
非支配株主に係る包括利益	76	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	60,127	△3,742	69,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,121		△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			3,231		3,231
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△3,508		3,508	—
連結子会社の増資による持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,561	2,109	3,508	2,056
当期末残高	7,077	2,275	62,236	△233	71,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,768	△344	△140	8,283	384	77,966
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,231
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		—
自己株式の消却				—		—
連結子会社の増資による持分の増減				—		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△690	31	56	△603	△26	△629
当期変動額合計	△690	31	56	△603	△26	1,427
当期末残高	8,077	△313	△83	7,679	358	79,393



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	2,275	62,236	△233	71,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,246		△1,246
親会社株主に帰属する当期純利益			3,546		3,546
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,299	13	2,313
当期末残高	7,077	2,275	64,535	△219	73,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,077	△313	△83	7,679	358	79,393
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,246
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,546
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		14
自己株式の消却				—		—
連結子会社の増資による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,493	59	17	△3,416	26	△3,389
当期変動額合計	△3,493	59	17	△3,416	26	△1,075
当期末残高	4,584	△253	△66	4,263	384	78,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,051	6,219
減価償却費	3,206	2,990
のれん償却額	226	194
減損損失	120	1,527
店舗閉鎖損失	35	52
株式給付引当金の増減額(△は減少)	31	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△312	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	87
受取利息及び受取配当金	△363	△455
支払利息	269	252
持分法による投資損益(△は益)	△451	△413
投資有価証券売却損益(△は益)	△167	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	329
関係会社株式売却損益(△は益)	33	—
固定資産除売却損益(△は益)	△487	134
事業譲渡損益(△は益)	△93	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,061	2,423
リース投資資産の増減額(△は増加)	113	461
たな卸資産の増減額(△は増加)	423	164
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,871	△1,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	208	△157
その他	△1,097	△484
小計	2,832	11,737
利息及び配当金の受取額	764	822
利息の支払額	△266	△252
法人税等の支払額	△2,080	△2,425
法人税等の還付額	418	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668	9,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△193	△204
定期預金の払戻による収入	175	204
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,243
有形固定資産の売却による収入	1,731	379
有形固定資産の除却による支出	△87	△72
無形固定資産の取得による支出	△365	△318
事業譲渡による収入	162	—
資産除去債務の履行による支出	△48	△53
投資有価証券の取得による支出	△276	△9,820
投資有価証券の売却による収入	267	—
関係会社株式の取得による支出	△354	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△257	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	86	—
長期貸付けによる支出	—	△29
長期貸付金の回収による収入	22	6
その他	53	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△11,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280	0
長期借入れによる収入	2,539	120
長期借入金の返済による支出	△5,374	△2,960
リース債務の返済による支出	△385	△270
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,119	△1,240
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
その他	△25	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△4,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,910	△5,581
現金及び現金同等物の期首残高	37,098	33,909
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△279	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,909	28,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、病院内・企業内への食堂の展開、バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の展開、グローサリー事業の展開、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「フード&プロビジョンズ事業」及び「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」及び「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウェル ネス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,784	69,209	14,965	2,909	225,869	3,513	229,382	—	229,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	246	11	8	383	191	575	△575	—
計	138,902	69,455	14,977	2,917	226,252	3,705	229,958	△575	229,382
セグメント利益又は 損失(△)	2,868	1,047	△151	610	4,375	156	4,531	△902	3,629
セグメント資産	44,309	16,085	6,653	13,349	80,397	5,399	85,797	46,330	132,127
その他の項目									
減価償却費	1,516	660	273	491	2,942	46	2,988	218	3,206
のれんの償却額	72	2	151	—	226	—	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	2,687	467	—	—	3,154	—	3,154	—	3,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,277	237	517	37	2,069	62	2,131	0	2,132

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウエル ネス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	132,164	88,549	13,328	2,848	236,890	3,236	240,127	—	240,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	220	21	11	421	167	589	△589	—
計	132,333	88,769	13,349	2,859	237,312	3,403	240,716	△589	240,127
セグメント利益又は 損失(△)	3,598	3,789	85	670	8,144	△26	8,118	△903	7,214
セグメント資産	41,618	18,074	4,741	12,511	76,946	11,535	88,481	37,086	125,568
その他の項目									
減価償却費	1,411	628	265	476	2,782	49	2,831	158	2,990
のれんの償却額	40	2	151	—	194	—	194	—	194
持分法適用会社への 投資額	2,744	506	—	—	3,250	—	3,250	—	3,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,400	26	298	36	1,762	61	1,824	15	1,840

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△64	△28
全社費用(注)	△838	△876
その他調整額	△0	0
合計	△902	△903

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△89	△99
全社資産(注)	46,391	37,203
その他調整額	28	△17
合計	46,330	37,086

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度0百万円及び当連結会計年度15百万円)は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,275円87銭	1株当たり純資産額	1,257円61銭
1株当たり当期純利益	52円17銭	1株当たり当期純利益	57円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度末290,900株、当連結会計年度末267,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度290,900株、当連結会計年度275,566株)  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,231	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,231	3,546
期中平均株式数(千株)	61,946	61,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

・ 監査等委員である新任取締役候補

取締役 河野 義之

・ 退任予定の監査等委員である取締役

取締役 山田 勝重

#### ③ 就任及び退任予定日

2020年6月19日

上記の異動は、2020年6月19日開催の定時株主総会での承認を前提としております。